



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2016年度 第3四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2017年1月30日

I. 事業の状況等

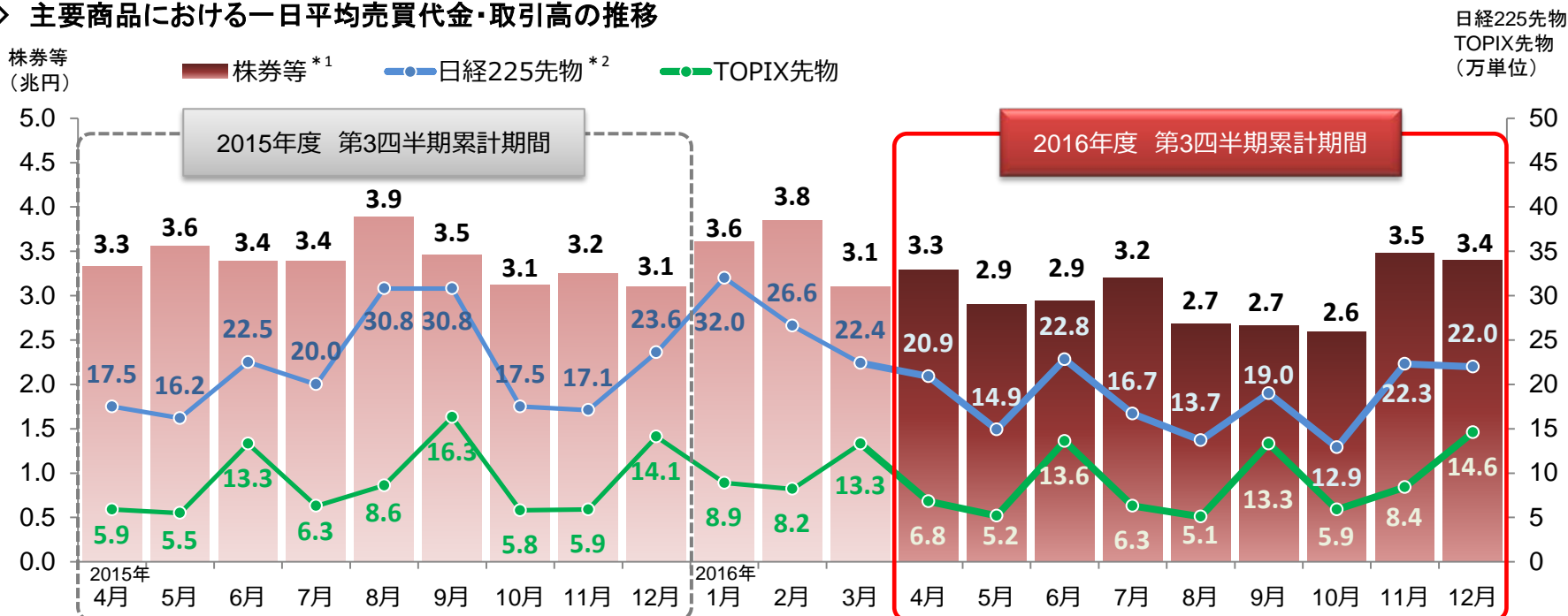
*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



市況動向

- 株券等の一日平均売買代金は、8月以降減少傾向となり、10月には2.6兆円まで減少したものの、11月以降は大幅に増加。第3四半期累計期間においては、業績予想の前提との比較で3.7%増の3.0兆円となった。
- 日経225先物の一日平均取引高は、業績予想の前提との比較で4.1%減の18.4万単位となる一方、TOPIX先物は4.4%増の8.9万単位となり、デリバティブ全体では概ね想定どおりの進捗となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



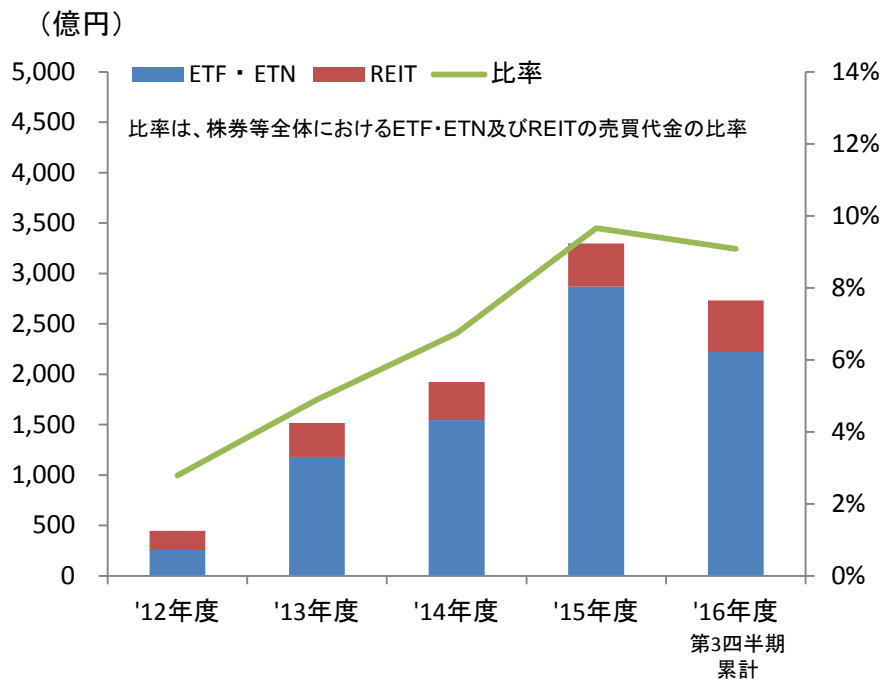
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

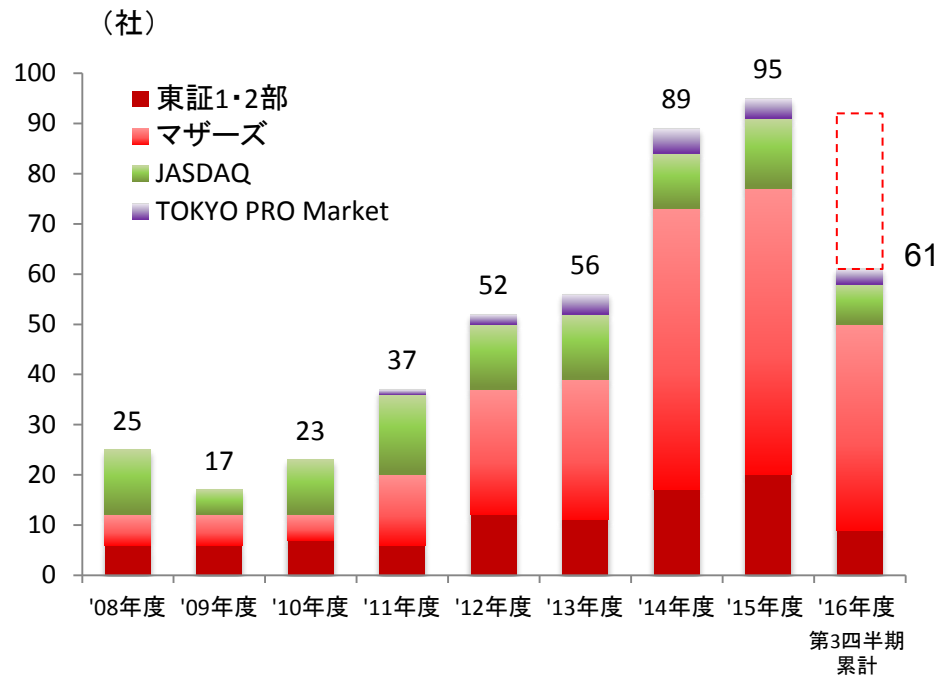
ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- 第3四半期累計期間におけるETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、前年度通期との比較で17.1%減となったものの、株券等全体における売買代金の比率はほぼ同水準となった。
- 東証におけるIPO件数は、前年同期72件に対し、61件に減少した。通年では、前年度をやや下回る見込み。

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

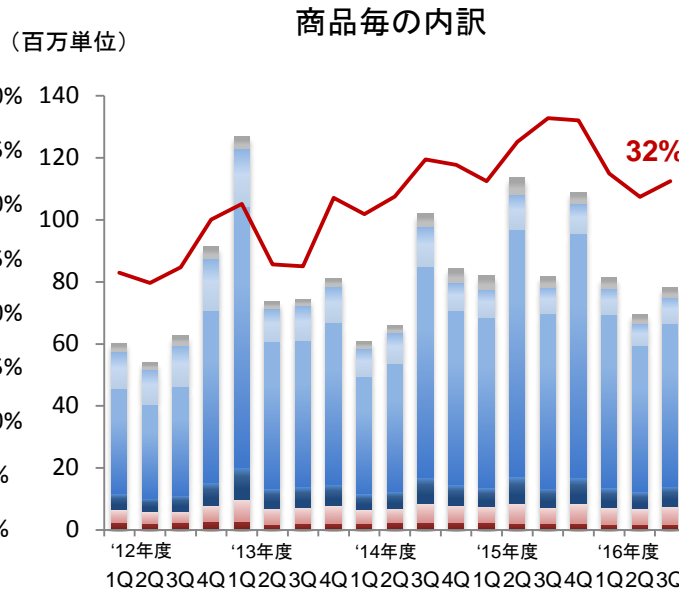
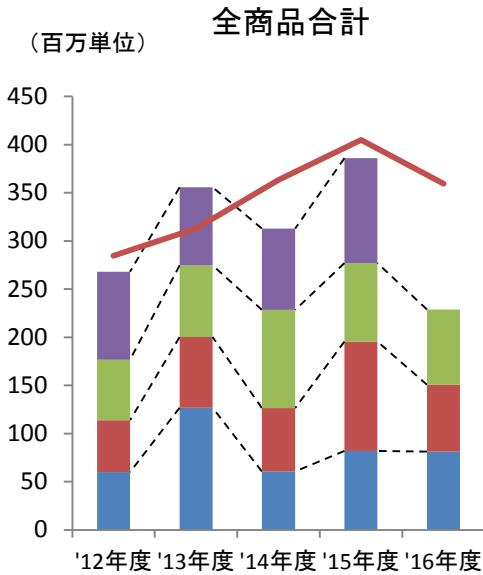


◇ 東証におけるIPO件数の推移



- デリバティブ全体の取引高は、過去最高であった前年同期比17%減。
- 新J-GATE稼働以降、取引時間を延長をしたナイトセッションの午前3時以降の取引高が増加。ナイトセッションにおける同時間帯のシェアは、第2四半期平均が5.0%であったのに対し、第3四半期は6.4%に上昇。

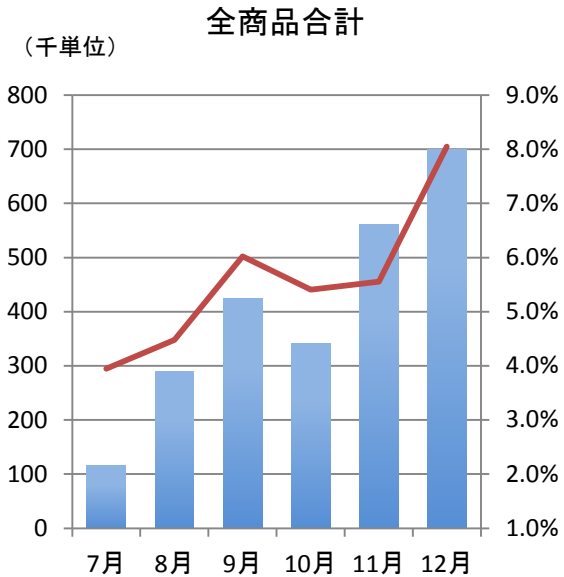
◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



■ 4Q
 ■ 3Q
 ■ 2Q
 ■ 1Q
 — ナイト・セッション比率

■ 長期国債先物
 ■ 日経225先物
 ■ 日経225オプション
 ■ ナイト・セッション比率
 ■ TOPIX先物
 ■ 日経225 mini
 ■ その他

◇ 新J-GATE稼働後の、3:00~5:30の取引状況



■ 取引高
 — ナイト・セッションにおけるシェア

II. 2016年度 第3四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2016年4月1日～12月31日)

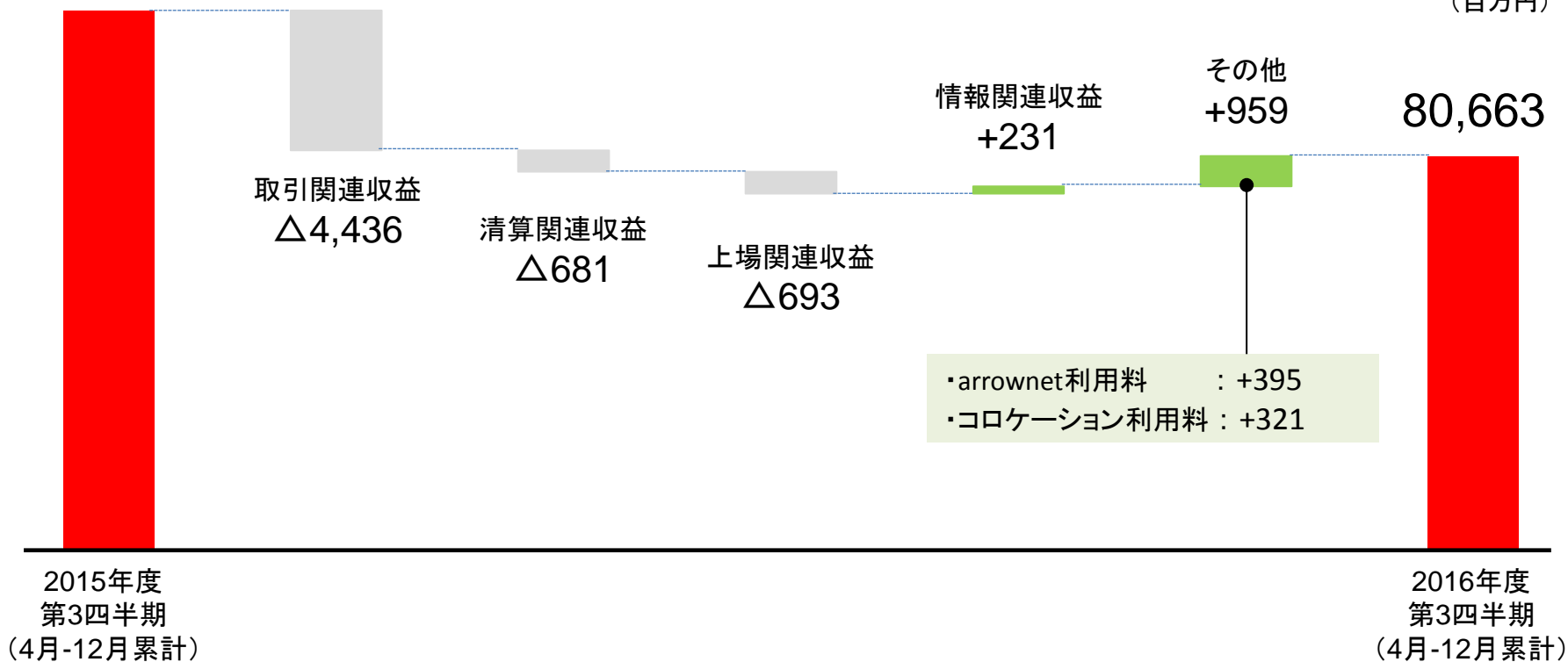


営業収益の状況

- 取引が前年同期を下回り、取引に連動する取引・清算関連収益は減収。
- ネットワーク(arrownet)やコロケーションの利用料の増加や、2016年9月から東京商品取引所へのシステム提供を開始したこと等により、その他収益が増加。

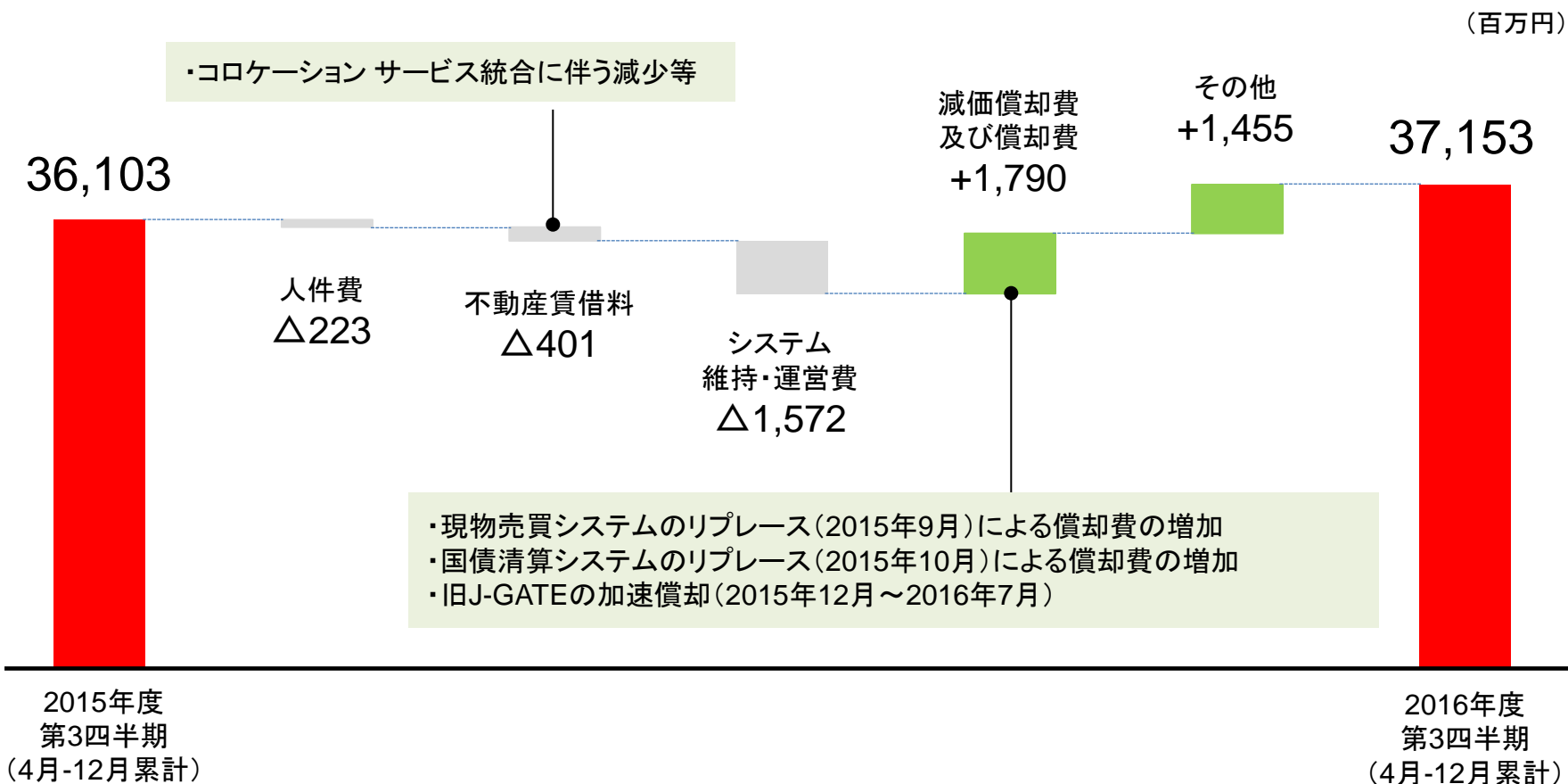
85,284

(百万円)



営業費用の状況

- 2015年度下期以降、現物・デリバティブ売買システム等の大規模システムのリプレースに伴い、償却費が増加。
- 新システム稼働後の効率化により、システム維持・運営費が減少。



業績ハイライトと2016年度予想

- 現物・デリバティブともに取引が減少したことに加え、システムリプレイスによる償却費の増加により、第3四半期累計の営業利益は、前年同期比13.4%減。
- 業績予想に対する営業利益の進捗率は83.0%と、想定を上回る進捗。 (百万円)

	第3四半期(4-12月累計)				通期		
	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期		2015年度	2016年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		(10月28日修正)	前年比	
営業収益	85,284	80,663	△ 5.4%	76.1%	114,776	106,000	△ 7.6%
営業費用	36,103	37,153	+ 2.9%	70.4%	50,925	52,800	+ 3.7%
営業利益	51,745	44,814	△ 13.4%	83.0%	66,271	54,000	△ 18.5%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	35,504	31,832	△ 10.3%	82.7%	44,877	38,500	△ 14.2%
EBITDA	59,738	54,312			77,791	-	-
1株当たり配当金*	-	-			50.0円	42.0円	△ 8.0円

* 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2015年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)		2015年度	2016年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			(10月28日修正)	前年比
株券等*1(売買代金)	3兆3,830 億円	3兆78 億円	△ 11%	3兆4,126 億円	2兆9,000 億円	△ 15%
TOPIX先物(取引高)	90,976 単位	88,660 単位	△ 3%	93,824 単位	85,000 単位	△ 9%
日経225先物*2(取引高)	218,123 単位	183,899 単位	△ 16%	230,435 単位	198,000 単位	△ 14%
日経225オプション*3(取引金額)	272 億円	258 億円	△ 5%	307 億円	275 億円	△ 10%
長期国債先物(取引高)	34,313 単位	28,291 単位	△ 18%	34,658 単位	28,000 単位	△ 19%

*1 市場第一部・第二部・マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

自己株式の取得及び社債発行について

- 現下の金利情勢を踏まえ、負債を活用した資本政策を実施するとともに、株主還元の充実を図る。
- 自己株取得のための資金は、当面手元資金を充当し、その後、社債の発行により調達。

自己株式取得の内容

取得金額 (上限)	160億円 ^(※)
取得株数 (上限)	16,000,000株 (発行済株式総数の2.9%)
取得の方法	立会内市場における買付
取得期間	2017年1月31日～2017年7月27日

※ 2016年7月28日に決議した自己株式取得による買付結果(3,994,268,900円、2,746,800株)とあわせ、200億円規模の取得を予定。

社債発行の内容

社債の種類等	国内無担保普通社債 (TOKYO PRO-BOND Marketに上場)	
発行額	200億円	
年限	10年	
日程 (予定)	1月31日	東京証券取引所へのプログラム情報の提出日
	3月中	社債の発行日
	3月中 (発行日の翌営業日)	TOKYO PRO-BOND Market における社債の上場日

◇ 上記に加え、「株式付与ESOP信託」により当社株式を以下のとおり取得予定。

取得金額	約10億円
取得の方法	立会内市場における買付
取得期間(予定)	2017年2月3日～2017年2月17日

III. 參考資料



JPX日経中小型株指数の開発

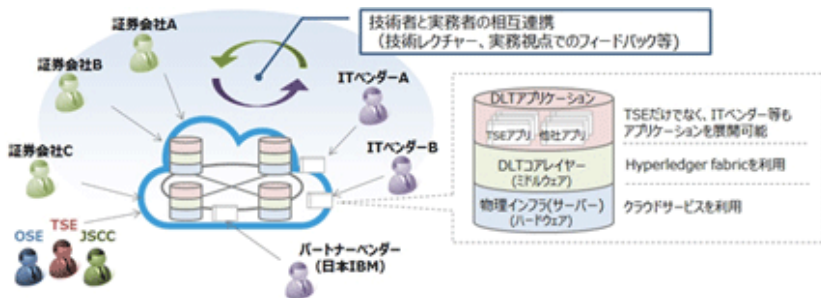
- JPX日経中小型株指数の算出について発表(10月27日)
- 同指数の算出要領の公表(12月14日)

インフラファンド市場

- インフラファンド市場2号銘柄となる、いちごグリーンインフラ投資法人が上場(12月1日)

ブロックチェーン技術検証

- ブロックチェーン/分散型台帳技術に関する業界連携型の技術検証の実施を公表(11月30日)
- 2017年春に開始を予定



特設サイト「東証マネ部！」開設

- 個人投資者層に、中長期の資産形成やETFの活用法などをわかりやすく解説する総合的なプラットフォームとなるウェブサイト「東証マネ部！」を開設(12月8日)



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)
営業収益	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721	26,161	27,780
営業費用	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069	12,523	11,559
営業利益	16,737	18,558	16,450	14,525	14,348	13,909	16,555
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,773	13,106	11,624	9,373	9,583	10,013	12,235
EBITDA	18,878	21,393	19,467	18,052	17,762	17,486	19,064

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度				
	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (16年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (16年10月1日 ～12月31日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	12,912	14,045	11,816	13,696	11,671	10,843	11,822	43%	+ 0%
取引料	10,684	11,749	9,551	11,308	9,338	8,569	9,535		△ 0%
現物	7,985	8,117	6,986	7,694	6,679	6,186	6,725	71%*1	△ 4%
デリバティブ	2,699	3,631	2,565	3,613	2,659	2,382	2,809	29%*1	+ 10%
TOPIX先物	441	529	441	521	438	426	497		+ 13%
日経225先物(mini含む)	1,069	1,526	1,056	1,484	1,061	970	1,130		+ 7%
日経225オプション*2	661	1,099	648	1,133	768	623	835		+ 29%
長期国債先物	437	388	359	411	331	330	326		△ 9%
その他	88	86	59	63	59	32	19		△ 67%
基本料	266	265	264	265	260	260	261		△ 1%
アクセス料	1,231	1,306	1,250	1,377	1,321	1,250	1,212		△ 3%
売買システム施設利用料	709	700	725	719	728	743	791		+ 9%
その他	21	24	23	27	23	19	21		△ 9%
清算関連収益	5,643	6,028	5,486	5,981	5,573	5,292	5,610	20%	+ 2%
上場関連収益	2,900	3,572	3,578	3,198	2,710	3,320	3,326	12%	△ 7%
新規・追加上場料	985	1,632	1,567	1,143	675	1,259	1,104		△ 30%
年間上場料	1,914	1,940	2,010	2,055	2,034	2,060	2,221		+ 11%
情報関連収益	4,358	4,421	4,412	4,513	4,491	4,465	4,466	16%	+ 1%
その他	1,988	2,080	2,038	2,101	2,274	2,238	2,554	9%	+ 25%
arrownet利用料	555	591	568	600	672	705	733		+ 29%
コロケーション利用料	689	721	712	763	873	787	783		+ 10%
その他*3	743	767	757	737	728	744	1,037		+ 37%
合計	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721	26,161	27,780	100%	+ 2%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)
人件費	3,785	3,734	3,858	5,059	3,684	3,808	3,662
システム維持・運営費	2,330	2,392	2,353	2,403	2,147	1,752	1,605
減価償却費及び償却費	1,904	2,075	2,754	3,239	3,180	3,043	2,301
不動産賃借料	1,174	1,174	1,147	1,124	1,131	1,000	962
その他	2,304	2,426	2,688	2,995	2,926	2,919	3,028
合計	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069	12,523	11,559

◇ 連結財政状態計算書

	2016年3月31日	2016年12月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,547	45,391
営業債権及びその他の債権	10,096	12,762
*1 清算引受資産	26,395,558	36,548,320
*2 清算参加者預託金特定資産	2,809,433	3,572,121
*3 信認金特定資産	483	474
未収法人所得税	5,055	8,586
その他の金融資産	65,600	73,600
その他の流動資産	1,163	1,926
流動資産合計	29,353,939	40,263,182
非流動資産		
有形固定資産	6,025	5,350
のれん	67,374	67,374
無形資産	31,033	30,177
退職給付に係る資産	3,626	3,546
持分法で会計処理されている投資	7,592	8,502
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	38,639	34,059
その他の非流動資産	5,854	5,833
繰延税金資産	4,741	4,703
非流動資産合計	192,836	187,494
資産合計	29,546,776	40,450,677

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2016年3月31日	2016年12月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,413	2,604
借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	26,395,558	36,548,320
*2 清算参加者預託金	2,809,433	3,572,121
*3 信認金	483	474
*4 取引参加者保証金	7,429	8,142
未払法人所得税等	10,714	4,966
その他の流動負債	6,403	5,620
流動負債合計	29,256,937	40,174,750
非流動負債		
借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	7,352	7,572
その他の非流動負債	3,924	3,805
繰延税金負債	5,650	4,252
非流動負債合計	26,926	15,630
負債合計	29,283,864	40,190,380
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,725
自己株式	△9	△4,003
その他の資本の構成要素	13,321	10,154
*6 利益剰余金	172,656	177,073
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,194	254,449
非支配持分	5,717	5,847
資本合計	262,912	260,297
負債及び資本合計	29,546,776	40,450,677

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円)							
市場第一部・第二部 *1	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541	149,927,942	151,897,987	169,767,175
マザーズ *1	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645	12,553,461	5,481,621	5,285,439
JASDAQ *1	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113	3,007,765	2,360,710	2,892,175
ETF・ETN、REIT等*2	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403	20,067,756	15,399,947	14,794,360
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344	5,356,506	5,042,339	5,914,516
日経225先物・日経225mini 合計 *3	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078	12,015,630	10,163,636	11,658,150
日経225先物	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489	6,442,034	5,454,262	6,403,675
日経225mini	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899	55,735,969	47,093,746	52,544,759
日経225オプション(百万円) *4	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727	1,751,195	1,258,955	1,743,221
長期国債先物	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737	1,744,496	1,741,404	1,719,661

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946	3,041,917	2,824,872	3,159,659
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	84,471	101,362	86,923	102,415	87,812	81,328	96,959
日経225先物・日経225mini 合計 *3	189,369	269,597	194,559	267,575	196,978	163,930	191,117
日経225先物	99,039	140,919	102,359	138,779	105,607	87,972	104,978
日経225mini	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966	913,704	759,577	861,389
日経225オプション(百万円) *4	24,129	34,473	23,019	41,078	28,708	20,306	28,577
長期国債先物	38,087	33,390	31,477	35,701	28,598	28,087	28,191

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

JPX株価の推移

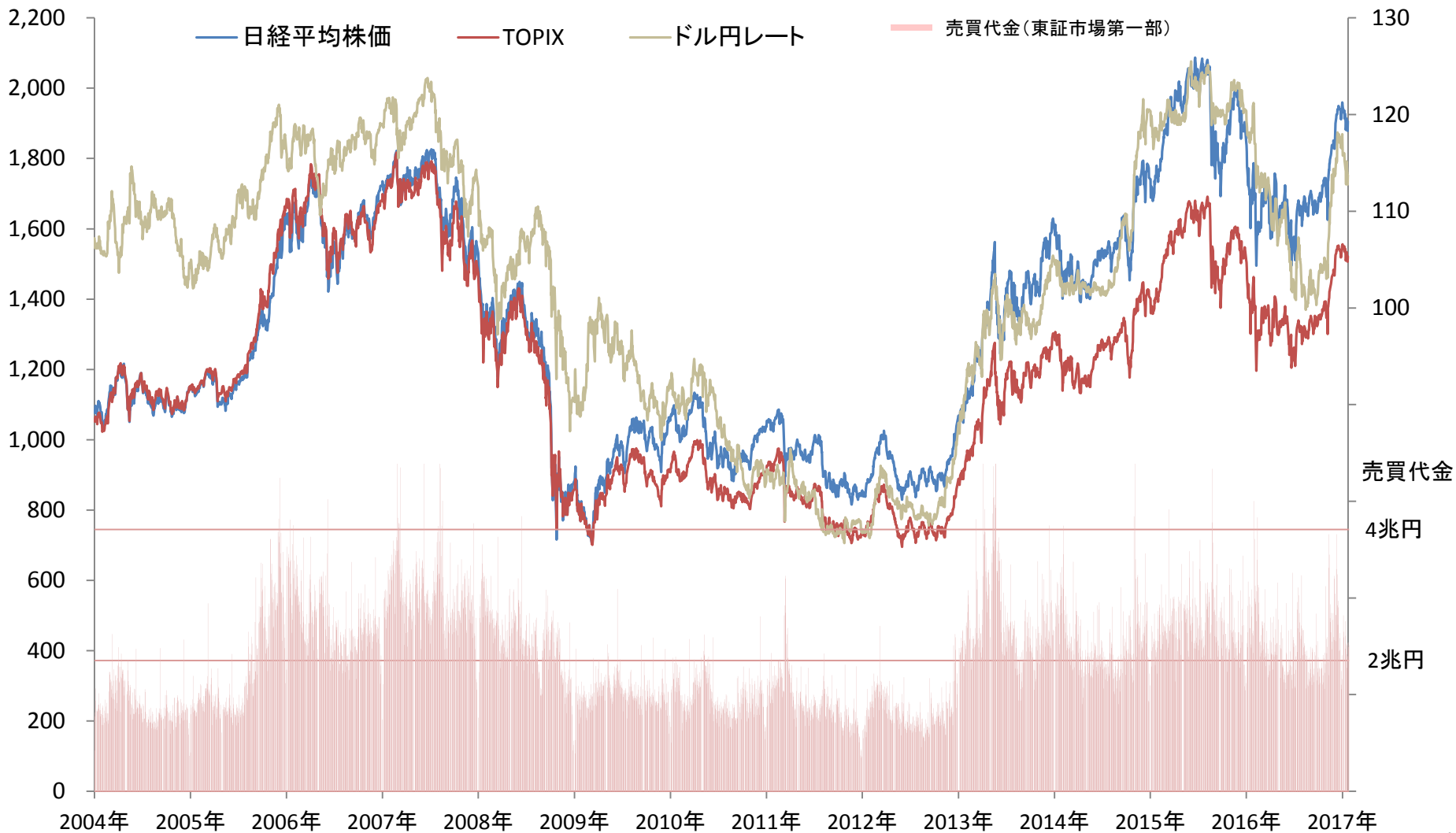


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向

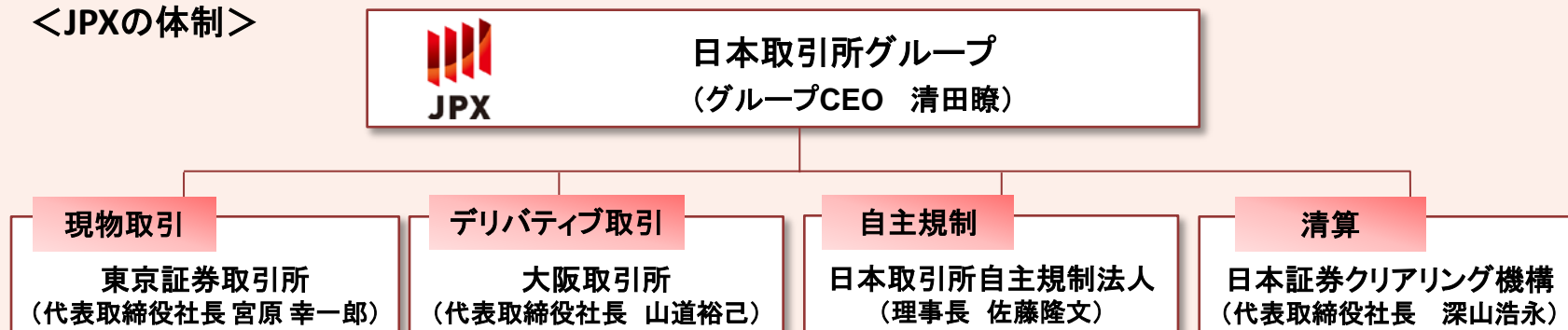
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	<p>金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u></p>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。